



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 内海造船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7018 URL <https://www.naikaizosen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 耕作
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡野 浩 TEL 0845-27-2111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,035	6.1	462	—	423	—	143	—
2021年3月期	31,121	△11.3	△891	—	△862	—	△971	—

(注) 包括利益 2022年3月期 17百万円 (—%) 2021年3月期 △884百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	84.49	—	2.1	1.2	1.4
2021年3月期	△573.17	—	△13.4	△2.5	△2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,807	6,792	18.5	4,006.96
2021年3月期	34,043	6,775	19.9	3,996.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,792百万円 2021年3月期 6,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,797	△1,678	△278	16,092
2021年3月期	△4,097	△1,531	1,709	7,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	20.00	20.00	33	23.7	0.5
2023年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		17.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	12.0	500	8.2	450	6.1	200	39.6	117.98

(注) 年次で業績目標を管理しておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,253,000株	2021年3月期	2,253,000株
2022年3月期	557,824株	2021年3月期	557,769株
2022年3月期	1,695,230株	2021年3月期	1,695,308株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,532	6.4	462	—	403	—	129	—
2021年3月期	30,580	△11.3	△902	—	△880	—	△979	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	76.15	—
2021年3月期	△577.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	36,519	—	6,870	—	18.8	—	4,053.17	
2021年3月期	33,794	—	6,881	—	20.4	—	4,059.55	

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,870百万円 2021年3月期 6,881百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	12.2	500	8.1	450	11.6	200	54.9	117.98

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の記載に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、断続的な緊急事態宣言の発出及びまん延防止等重点措置の適用により、経済、個人消費活動が制限された状況が続く中、ワクチン接種率の高まりや、外需に牽引され、一部の業種においては改善の気配がみられたものの、新たな変異株の拡大により、依然として予断を許さない状況が続いております。また、世界経済においても、ワクチン接種の効果により企業活動が回復し、荷動きが増大したことから、コンテナ船を中心に海運市況も活発化しておりますが、新たな変異株の拡大により、一部の国や地域ではロックダウンが行われるなど、景気回復ペースは鈍化しており、引き続き不透明な状況であります。

このような状況のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高330億35百万円（前年度比6.1%増）、営業利益4億62百万円（前年度は営業損失8億91百万円）、経常利益4億23百万円（前年度は経常損失8億62百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1億43百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失9億71百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	3,189	515	3,704	—	3,704
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	29,330	—	29,330	—	29,330
顧客との契約から生じる収益	32,519	515	33,035	—	33,035
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	32,519	515	33,035	—	33,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	497	497	△497	—
計	32,519	1,012	33,532	△497	33,035
セグメント利益	1,389	4	1,394	△931	462

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計期間の期首から適用しており、セグメントの経営成績において顧客との契約から生じる収益の分解情報を記載しております。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

ア. 船舶事業

新造船市場におきましては、世界的な環境規制の動向の様子見する動きはあるものの、海運市況の好転を機に、船主の建造意欲が回復し、商談が活発化しております。

しかしながら、鋼材の大幅な値上げに加え、機材価格の上昇などのコストアップ要因を吸収できるだけの船価には届いておらず、既受注船についても足元の収益悪化に直結するなど、収益面については非常に厳しい状況が続いております。

改修船事業におきましては、新型コロナウイルスの影響により、中国の修繕ドックが入渠制限を強化し、国内修繕ヤードに対する引合い案件は増加しているものの、急な引合いも多く、受け入れ調整が難航しております。また、修繕費用の抑制意識は高く、国内造船所との価格競争を余儀なくされ、採算面について厳しい状況となりました。

このような状況のもと、コスト競争力の強化のため、2工場（瀬戸田工場、因島工場）体制の強みを活かしたより効率的な生産性向上の取組みに加え、資機材費の削減につきましては、海外調達を拡大するなど、更なるコストダウンを徹底して行ない、フェリー3隻、ロールオン／ロールオフ型貨物船（RORO船）2隻、油船2隻を引き渡しました。

なお、当社は、地球環境問題が企業の社会的責任として重要であることを十分に認識し、環境性能を踏まえた省エネ船（エコシップ）の開発・設計を進めるとともに全社を挙げて省エネ・環境保護活動に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の船舶事業全体の経営成績につきましては、売上高325億19百万円（前年度比6.4%増）、セグメント利益13億89百万円（前年度はセグメント利益22百万円）となりました。

受注につきましては、豊富な建造実績のあるフェリー、並びに回復しつつある外航船を中心に受注することに

努めた結果、新造船10隻(フェリー、コンテナ船、漁業実習船)、修繕船他で550億34百万円(前年度比151.5%増)を受注し、受注残高は、新造船18隻他で654億59百万円(前年度比52.4%増)となりました。

イ. その他

陸上・サービス事業につきましては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の影響により、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高10億12百万円(前年度比10.2%減)、セグメント利益4百万円(前年度比80.7%減)となりました。

② 次期の見通し

当社グループにおきましては、鋼材価格の一層の値上げリスクやそれに伴う機材価格の上昇懸念に加え、急激な為替変動などの不安要素もありますが、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高370億円、営業利益5億円、経常利益4億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおり、前期に比べ増収となる見通しであるので、生産性の向上及びコストダウンをすすめ、利益を確保する所存であります。

なお、現時点においては、新型コロナウイルスが来期の業績に与える影響は限定的であると見込んでおりますが、今後の感染拡大等の状況によって当社の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	34,043	36,807	2,764
負債	27,267	30,014	2,747
純資産	6,775	6,792	16

総資産は、前連結会計年度末の340億43百万円から27億64百万円増加し、368億7百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の272億67百万円から27億47百万円増加し、300億14百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、工事損失引当金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の67億75百万円から16百万円増加し、67億92百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より88億31百万円増加し、160億92百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は107億97百万円(前年度は40億97百万円の使用)となりました。

これは主に、売上債権及び契約資産の減少に加え、仕入債務、引当金が増加したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は16億78百万円(前年度は15億31百万円の使用)となりました。

これは主に、固定資産の取得によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は2億78百万円(前年度は17億9百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が長期借入れによる収入を上回ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	21.4%	19.9%	18.5%
時価ベースの自己資本比率	5.1%	5.4%	5.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.46年	—	0.90年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.96倍	—	105.67倍

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標については、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の実施を経営の重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり20円の期末配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり20円の期末配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。
なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の状況を踏まえつつ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,448	16,280
受取手形及び売掛金	11,707	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,895
商品	1	1
仕掛品	228	268
原材料及び貯蔵品	135	207
前渡金	934	355
その他	1,106	418
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	21,550	23,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,821	5,836
減価償却累計額	△4,178	△4,285
建物(純額)	1,643	1,550
構築物	5,722	5,906
減価償却累計額	△4,241	△4,258
構築物(純額)	1,481	1,648
機械装置及び運搬具	12,047	12,701
減価償却累計額	△10,203	△10,277
機械装置及び運搬具(純額)	1,843	2,424
工具、器具及び備品	4,057	4,223
減価償却累計額	△3,653	△3,804
工具、器具及び備品(純額)	403	419
土地	4,682	4,670
建設仮勘定	6	1
有形固定資産合計	10,061	10,714
無形固定資産		
その他	181	140
無形固定資産合計	181	140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,012	2,200
長期前払費用	25	10
退職給付に係る資産	200	313
その他	98	101
貸倒引当金	△86	△89
投資その他の資産合計	2,250	2,535
固定資産合計	12,492	13,390
資産合計	34,043	36,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,756	9,251
短期借入金	1,050	1,050
1年内返済予定の長期借入金	2,975	2,995
未払費用	758	931
未払法人税等	16	213
前受金	4,515	—
契約負債	—	3,970
船舶保証工事引当金	180	214
工事損失引当金	882	1,919
その他	650	1,208
流動負債合計	18,784	21,754
固定負債		
長期借入金	5,960	5,665
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,374	1,426
資産除去債務	140	73
その他	205	293
固定負債合計	8,482	8,260
負債合計	27,267	30,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,273	5,416
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	5,129	5,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	418
繰延ヘッジ損益	—	△270
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△227	△213
その他の包括利益累計額合計	1,646	1,520
純資産合計	6,775	6,792
負債純資産合計	34,043	36,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高	31,121	33,035
売上原価	※1,※2 30,877	※1,※2 31,414
売上総利益	243	1,620
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126	113
給料及び手当	297	271
減価償却費	110	120
その他	601	652
販売費及び一般管理費合計	1,135	1,158
営業利益又は営業損失(△)	△891	462
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	110	13
受取賃貸料	19	19
雇用調整助成金	23	38
その他	3	19
営業外収益合計	157	91
営業外費用		
支払利息	98	100
支払保証料	11	18
資金調達費用	14	8
その他	4	3
営業外費用合計	128	129
経常利益又は経常損失(△)	△862	423
特別損失		
固定資産除却損	38	49
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	※3 9	※3 21
特別損失合計	56	70
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△918	353
法人税、住民税及び事業税	15	182
法人税等調整額	37	27
法人税等合計	53	210
当期純利益又は当期純損失(△)	△971	143
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△971	143

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△971	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	130
繰延ヘッジ損益	—	△270
退職給付に係る調整額	14	13
その他の包括利益合計	87	△126
包括利益	△884	17
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△884	17
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	6,296	△2,016	6,151
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△971		△971
剰余金の配当			△50		△50
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,022	△0	△1,022
当期末残高	1,200	672	5,273	△2,016	5,129

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	215	1,585	△241	1,558	7,710
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△971
剰余金の配当					△50
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73		14	87	87
当期変動額合計	73	—	14	87	△935
当期末残高	288	1,585	△227	1,646	6,775

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	5,273	△2,016	5,129
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			143		143
剰余金の配当					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	143	△0	143
当期末残高	1,200	672	5,416	△2,016	5,272

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	288	—	1,585	△227	1,646	6,775
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						143
剰余金の配当						—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	130	△270		13	△126	△126
当期変動額合計	130	△270	—	13	△126	16
当期末残高	418	△270	1,585	△213	1,520	6,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△918	353
減価償却費	908	813
減損損失	9	21
固定資産除売却損益(△は益)	38	49
受取利息及び受取配当金	△111	△14
支払利息	98	100
為替差損益(△は益)	—	8
投資有価証券評価損益(△は益)	7	—
売上債権の増減額(△は増加)	△824	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	5,812
棚卸資産の増減額(△は増加)	190	△113
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,496	1,495
前受金の増減額(△は減少)	△833	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△544
引当金の増減額(△は減少)	645	1,071
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	60
その他	△665	643
小計	△3,914	9,757
利息及び配当金の受取額	111	14
消費税等の還付額	—	1,133
消費税等の支払額	△164	—
利息の支払額	△100	△102
法人税等の支払額	△29	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,097	10,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,515	△1,501
資産除去債務の履行による支出	—	△150
その他	△16	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,531	△1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,840	2,847
長期借入金の返済による支出	△3,080	△3,125
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△50	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,709	△278
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,919	8,831
現金及び現金同等物の期首残高	11,180	7,260
現金及び現金同等物の期末残高	7,260	16,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、収益認識会計基準の適用により、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、一時点で履行義務が充足される取引及び期間がごく短い工事は、主に引渡し時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もりの方法については、インプット法によっており、決算日までに発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、これらを適用した結果、当連結会計年度の損益及び期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしております。

さらに、連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示し、「前受金の増減額」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額」に含めて表示することとしております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、2020年9月30日付で東京地方裁判所に三菱造船株式会社から同社が有する特許を侵害しているとして、特許権侵害に基づく損害賠償請求訴訟を提起され、現在、係争中です。

当社としましては、上記特許権は無効であり、当社建造船は上記特許権を侵害していないと考えており、本訴訟が当期及び翌期の業績に与える影響はないものと判断しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
140百万円	185百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
882百万円	1,037百万円

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ナティーク城山 (広島県尾道市)	ホテル・レストラン	建 物	4
		土 地	5
合 計			9

当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

ナティーク城山は、長期化する個人消費の低迷等によりホテル・レストランの経営環境が悪化しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ナティーク城山 (広島県尾道市)	ホテル・レストラン	建 物	9
		土 地	11
合 計			21

当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

ナティーク城山は、長期化する個人消費の低迷等によりホテル・レストランの経営環境が悪化しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に新造船事業、修繕船事業、子会社に陸上事業、サービス事業を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントにしております。

なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（新造船事業、修繕船事業）を集約して一つの事業セグメント「船舶事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	船舶事業		
売上高			
外部顧客への売上高	30,554	567	31,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	561	561
計	30,554	1,128	31,682
セグメント利益	22	21	44
セグメント資産	22,826	1,245	24,072
その他の項目			
減価償却費	784	48	833
減損損失	—	9	9
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,764	15	1,780

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	3,189	515	3,704
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	29,330	—	29,330
顧客との契約から生じる収益	32,519	515	33,035
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	32,519	515	33,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	497	497
計	32,519	1,012	33,532
セグメント利益	1,389	4	1,394
セグメント資産	17,405	1,257	18,662
その他の項目			
減価償却費	684	44	729
減損損失	—	21	21
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,385	11	1,397

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,682	33,532
セグメント間取引消去	△561	△497
連結財務諸表の売上高	31,121	33,035

(単位: 百万円)

利益又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44	1,394
セグメント間取引消去	0	0
全社費用 (注)	△936	△932
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	△891	462

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,072	18,662
全社資産 (注)	9,970	18,144
連結財務諸表の資産合計	34,043	36,807

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券)、及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	833	729	75	84	908	813
減損損失	9	21	—	—	9	21
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,780	1,397	20	67	1,801	1,465

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産にかかるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	シンガポール	その他の地域	計
26,925	289	3,886	20	31,121

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
大島海運(株)	10%~20% (3,112~6,224百万円)	船舶事業
津軽海峡フェリー(株)		
OAK SHIPMANAGEMENT PTE. LTD.		
春山海運(株)		
マリックスライン(株)		
栗林マリタイム(株)		
合計	70%~80% (21,785~24,897百万円)	

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	リベリア	サモア	その他の地域	計
30,544	1,053	1,033	403	33,035

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
宮崎カーフェリー(株)	10%~40%	船舶事業
南西海運(株)	(3,303~13,214百万円)	
合計	40%~50% (13,214~16,517百万円)	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,996円82銭	4,006円96銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△573円17銭	84円49銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,775	6,792
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	6,775	6,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,695	1,695

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△971	143
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当 期純損失 (△) (百万円)	△971	143
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,695	1,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	前年増減比 (%)
報告セグメント 船舶事業	29,555	30,428	3.0
その他	708	644	△9.1
合 計	30,264	31,072	2.7

(注) 1. 金額は製造費用によっております。

2. 内部取引は控除しております。

②販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日		前年増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
報告セグメント 船舶事業	30,554	98.2	32,519	98.4	6.4
その他	567	1.8	515	1.6	△9.1
合 計	31,121	100.0	33,035	100.0	6.1
内、輸出売上高	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	前年増減比 (%)
	4,195	13.5	2,490	7.5	△40.6

③受注実績

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント 船舶事業	21,879	55,034	151.5
その他	567	514	△9.5
合 計	22,447	55,548	147.5

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント 船舶事業	42,944	65,459	52.4
その他	8	7	△17.8
合 計	42,953	65,467	52.4

(注) 前期に受注したもので、当連結会計年度に値増、値引のあったものは受注高で修正しております。

2022年3月期決算の概要

1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比べて個別、連結ともに増収増益の決算となった。(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)
売 上 高	個 別	船 舶 事 業	新造船 (13隻) 27,573	(15隻) 29,330	(2隻) 1,756
		改修船 (82隻) 2,701	(86隻) 2,783	(4隻) 81	
		その他 231	350	119	
		計 30,506	32,463	1,957	
	陸上・サービス事業 74	68	△5		
	計 30,580	32,532	1,952		
	連結 子会社	船舶事業 48	55	7	
		陸上・サービス事業 492	446	△46	
		計 540	502	△38	
	連 結	船舶事業 30,554	32,519	1,965	
陸上・サービス事業 567		515	△51		
合計 31,121		33,035	1,913		

(注)新造船の売上隻数が2隻増加(13隻→15隻)した。また、1船ごとに船価の異なる売上対象船について決算日における工事進捗度に応じて売上を計上するが、当期については対前期比で増収となったため。

(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)
損 益	営業利益又は 営業損失(△)	個 別	△902	462	1,365
		連 結	△891	462	1,354
	経常利益又は 経常損失(△)	個 別	△880	403	1,283
		連 結	△862	423	1,286
	当期純利益又は 当期純損失(△)	個 別	△979	129	1,108
		連 結	△971	143	1,114

(注)個別・連結の黒字転換の要因は、前期の売上対象船の収益性が低かったことによる反動増のため。

2. 船舶事業の受注状況について

新造船市場においては、世界的な環境規制の動向を様子見る動きはあるものの、海運市況の好転を機に、船主の建造意欲が回復し、商談が活発化している。しかしながら、鋼材の大幅な値上げに加え、機材価格の上昇などのコストアップ要因を吸収できるだけの船価には届いておらず、既受注船についても足元の収益悪化に直結するなど、収益面については非常に厳しい状況が続いている。

このような状況のもと、受注については、豊富な建造実績のあるフェリー、並びに回復しつつある外航船を中心に受注することに努めた結果、新造船10隻(フェリー、コンテナ船、漁業実習船)、修繕船他で550億34百万円(前年度比 151.5%増)を受注し、受注残高は、新造船18隻他で654億59百万円(前年度比 52.4%増)となった。

(単位:百万円)

	前期	当期
受注隻数	7	10
受注高	21,879	55,034
受注残隻数	15	18
受注残高	42,944	65,459

3. 株主配当について

当社は、配当の実施を経営の重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としている。

当期の配当については、1株当たり20円の期末配当を実施する予定である。

4. 2023年3月期の業績予想について

(単位:百万円)

区 分	通期(予想)	
	個 別	連 結
売 上 高	36,500	37,000
営 業 利 益	500	500
経 常 利 益	450	450
当 期 純 利 益	200	200

(1)当社グループにおいては、鋼材価格の一層の値上げリスクやそれに伴う機材価格の上昇懸念に加え、急激な為替変動などの不安要素もあるが、前期に比べ当期は増収となる見通しであるので、生産性の向上及びコストダウンをすすめ、上記利益を確保する所存である。

なお、現時点においては、新型コロナウイルスが来期の業績に与える影響は限定的であると見込んでいるが、今後の感染拡大等の状況によって当社の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示する。

(2)2023年3月期の配当については、1株当たり20円の期末配当を実施する予定である。

(おわり)